

第 1 9 期

(平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 3 1 日まで)

貸借対照表および損益計算書

愛媛県松山市大可賀 2 丁目 1 番 2 8 号

愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

貸借対照表

平成24年 3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	373,665	I 流動負債	192,318
現金	478	1年以内返済予定の長期借入金	77,200
預金	253,555	未払金	48,765
売掛金	33,306	未払費用	3,514
有価証券	70,333	前受金	23,950
貯蔵品	57	リース債務	3,743
前払費用	1,226	預り金	2,324
未収入金	8,654	未払法人税等	18,053
繰延税金資産	6,056	賞与引当金	2,926
		未払消費税等	4,984
		未払事業所税	6,730
		消費税等未払金	129
II 固定資産	4,417,727	II 固定負債	1,118,494
1. 有形固定資産	(4,408,730)	長期借入金	926,300
土地	1,162,733	長期預り金	138,518
建物	3,193,498	退職給付引当金	15,914
構築物	15,985	長期リース債務	1,834
機械装置	30,064	長期繰延税金負債	31,254
工具器具備品	57	役員退職慰労引当金	4,674
車両運搬具	1,080		
リース資産	5,313		
2. 無形固定資産	(1,310)	負債の部合計	1,310,812
電話加入権	1,310	純資産の部	
3. 投資その他の資産	(7,687)	【株主資本】	【 3,480,580 】
投資有価証券	1,320	【資本金】	【 3,427,000 】
出資金	5	資本金	3,427,000
長期前払費用	6,362	【利益剰余金】	【 53,580 】
		(任意積立金)	(141,894)
		固定資産圧縮積立金	141,894
		繰越利益剰余金	△ 88,314
		純資産の部合計	3,480,580
資産の部合計	4,791,392	負債及び純資産の合計	4,791,392

損 益 計 算 書

〔 自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		728,956
売 上 原 価		645,724
売上総利益		83,232
販売費及び一般管理費		42,740
営業利益		40,492
営業外収益		210
受 取 利 息	37	
有価証券利息	132	
雑 収 入	41	
営業外費用		20,342
支 払 利 息	19,769	
雑 損 失	573	
経常利益		20,360
税引前当期純利益		20,360
法人税、住民税及び事業税		24,457
法人税等調整額		△ 16,262
当期純利益		12,165

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数等は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数等は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額に相当する額）を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、内規を整備したことにより、当事業年度から内規に基づく事業年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとしました。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

<貸借対照表注記>

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産の内容及びその金額

土地	1,162,733 千円
建物	2,622,531 千円
計	3,785,264 千円

(2) 担保に係る債務の金額

1年内返済予定の長期借入金	77,200 千円
長期借入金	926,300 千円
計	1,003,500 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,642,096 千円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 68,540 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

当事業年度の末日に保有している自己株式はありません。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当

当事業年度中に剰余金の配当は行っておりません。

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業所税、減価償却超過額等に起因するものであり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立に起因するものです。

(追加情報)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.44%から、平成24年4月1日から開始する事業年度以降は37.75%に、平成27年4月1日から開始する事業年度以降は35.38%に変更されます。

その結果、繰延税金資産は6,484千円減少、繰延税金負債は10,032千円減少、法人税等調整額は3,548千円減少しております。

<リースにより使用する固定資産に関する注記>

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として財務会計システム、施設予約管理システムがあります。

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については預金並びに有価証券に限定しており、有価証券は公社債投資信託、投資有価証券は株式となっております。

売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

借入金の用途は設備投資資金（長期）であり、長期借入金は金利変動リスクに対して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	254,033	254,033	—
(2)売掛金・未収入金	41,959	41,959	—
(3)有価証券・投資有価証券	70,332	70,420	88
(4)未払金	(48,764)	(48,764)	—
(5)1年以内返済予定の長期借入金	(77,200)	(77,200)	—
(6)長期借入金	(926,300)	(926,300)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金・未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券・投資有価証券

当期末の時価については公社債投資信託の運用会社による評価額であります。

(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年以内返済予定の長期借入金、並びに (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入額を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表 計上額 1,320 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券・投資有価証券」には含めておりません。

<賃貸等不動産に関する注記>

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、松山市内において、賃貸用の倉庫等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価
(1)土地	1,162,733	1,216,249
(2)建物	3,193,498	3,193,498

(注1)

(1)土地

当期末の時価は、指標(固定資産税評価額)を用いて自社で算定した金額であります。

(2)建物

貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であり、償却資産であることから、時価は当該帳簿価額によっております。

<関連当事者との取引に関する注記>

(主要株主)

区分	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引科目・金額(千円)	
(会社等) 主要株主	愛媛県知事 中村 時広	直接所有 (27.3%)	事業の受託 役員の兼任	事業の受託	売掛金	
					期首残高	24,310
					当期増加	136,661
					当期減少	143,245
					期末残高	17,726

<1株当たり情報に関する注記>

1. 1株当たり純資産額 50,781円73銭

2. 1株当たり当期純利益 177円49銭

<重要な後発事象に関する注記>

特に記載すべき事項はありません。

<備考>

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の記載金額は、千円未満切り捨てにより表示しております。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、銭未満切り捨てにより表示しております。